

事業計画書目次

[総務局]

2款5項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	5,921,140	5,525,457	5,902,868	5,553,537	18,272	△ 28,080	
2	行政運営事務費	1,331,981	1,322,512	1,060,275	1,053,064	271,706	269,448	
3	市庁舎管理運営事業	2,855,914	2,058,482	2,691,238	1,902,812	164,676	155,670	
4	事務処理センター等管理運営事業	164,588	162,056	157,081	154,596	7,507	7,460	
5	自動車管理事業	26,163	26,163	7,848	7,848	18,315	18,315	
6	例規データベースシステム運用事業	9,127	9,127	9,127	9,127	0	0	
7	訴訟費	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0	
8	行政不服審査費	1,374	1,373	1,377	1,376	△ 3	△ 3	
9	コンプライアンス推進事業	6,313	6,313	6,489	6,489	△ 176	△ 176	
10	行政イノベーション推進事業	39,000	39,000	40,000	40,000	△ 1,000	△ 1,000	○
11	施策・事業評価制度推進事業	22,316	22,316	40,000	40,000	△ 17,684	△ 17,684	
12	経費適正化推進費	109,200	109,200	30,000	30,000	79,200	79,200	○
13	外郭団体指導調整事業	6,541	6,541	6,830	6,830	△ 289	△ 289	
14	文書管理システム運用事業	200,225	180,581	205,026	173,804	△ 4,801	6,777	
15	文書事務運営費	118,817	115,751	127,184	121,077	△ 8,367	△ 5,326	○
16	市史資料等保存活用事業	52,656	52,324	53,353	53,021	△ 697	△ 697	
17	庶務デスク費	69,500	57,539	70,435	58,721	△ 935	△ 1,182	
終了	市庁舎整備基金積立金	0	0	1	0	△ 1	0	
	計	10,959,855	9,719,735	10,434,132	9,237,302	525,723	482,433	

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,921,140	0	0	395,683	0	5,525,457
令和5年度	5,902,868	0	0	349,331	0	5,553,537
増▲減	18,272	0	0	46,352	0	▲28,080

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,503,335	4,395,685	0	0	0
	市債+一般財源	4,227,618	3,998,527	0	0	0
決算	事業費	4,398,039	4,385,550			
	市債+一般財源	4,033,989	3,865,492			

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の総務局職員人件費 ・常勤一般職員 663人 ・暫定再任用職員 常勤職員 16人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	5,921,140	5,902,868	18,272	
細事業合計		5,921,140	5,902,868	18,272		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政運営事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,331,981	0	0	9,469	0	1,322,512
令和5年度	1,060,275	0	0	7,211	0	1,053,064
増▲減	271,706	0	0	2,258	0	269,448

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	900,405	1,019,520	1,648,461	1,901,074	1,901,074
	市債＋一般財源	891,524	1,012,421	1,637,342	1,888,650	1,888,650
決算	事業費	689,314	803,722			
	市債＋一般財源	685,306	798,430			

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。 ②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。 ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。 ④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	①議案書の発行 令和6年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会) ②障害者雇用【令和5年度実績】 4月～6月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(10月採用) 7月～9月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(4月採用) 6月～7月:就労支援相談員採用選考実施(10月採用)							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費(物件費)	19,818	19,984	▲166
2	行政運営事務費(人件費)	328,392	295,340	33,052	保険料率、人数及び報酬改定による増
3	障害者雇用促進事業	983,771	744,951	238,820	保険料率、採用数及び報酬改定による増

	細事業合計	1,331,981	1,060,275	271,706	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	大澤 吉幸	金丸 知弘		宮田 菜摘

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	市庁舎管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,855,914	0	0	797,432	0	2,058,482
令和5年度	2,691,238	0	0	788,426	0	1,902,812
増▲減	164,676	0	0	9,006	0	155,670

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,531,189	2,438,584	3,096,863	2,887,684	2,869,940
	市債＋一般財源	1,856,125	1,686,058	2,299,431	2,090,252	2,072,508
決算	事業費	2,323,880	2,379,082			
	市債＋一般財源	1,683,493	1,622,572			

事業概要 (アクティビティ)	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。							
-------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全						
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市庁舎に勤務する職員数 (5月1日時点)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	6,960	6,904					

事業目的	<p>①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。</p> <p>③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。</p> <p>④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。</p>
------	---

背景・課題	<p>①脱炭素やSDG s 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討</p> <p>②「横浜市公共施設等総合管理計画（令和4年12月策定）」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切な維持保全</p> <p>③アトリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様の要請に応じていきます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜州市庁舎商業施設の運営に関する条例
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等
---------	----------------

事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業
----------	---------------------------------

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市庁舎管理運営事業	2,855,914	2,691,238	164,676	システム更新費・保守費等による増
	細事業合計	2,855,914	2,691,238	164,676		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 小森 勤	中島 まりな
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	事務処理センター等管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	164,588	0	0	2,532	0	162,056
令和5年度	157,081	0	0	2,485	0	154,596
増▲減	7,507	0	0	47	0	7,460

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	176,424	154,500	191,352	191,352	191,352
	市債+一般財源	175,512	152,003	188,820	188,820	188,820
決算	事業費	139,907	146,428			
	市債+一般財源	137,423	143,897			

事業概要 (アクティビティ)	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全						
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事務処理センターの勤務者数(5月1日時点)	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	人	実績	502	477					

事業目的	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備(受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど)の点検保守等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品等を購入します。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら適正に維持・保全をしていく必要があります。 ・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。 						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議(みなとみらい21・クリーンセンターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等						
---------	----------------	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■みなとみらい21・クリーンセンター <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理 ■産業貿易センター <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	令和元年度						
--------	-------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	みなとみらい21・クリーンセンター		84,504	80,955	3,549
2	産業貿易センター		80,084	76,126	3,958	設備更新負担金等の増

	細事業合計	164,588	157,081	7,507	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩井 俊祐	小森 勤	中島 まりな

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	自動車管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,163	0	0	0	0	26,163
令和5年度	7,848	0	0	0	0	7,848
増▲減	18,315	0	0	0	0	18,315

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,443	8,290	26,800	27,500	28,400
	市債＋一般財源	7,443	8,290	26,800	27,500	28,400
決算	事業費	7,623	9,041			
	市債＋一般財源	7,623	9,041			

事業概要 (アクティビティ)	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
点検回数	単位	目標	18	18	18	74	70	68	64
	回	実績	18	18					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	315,000	298,000	289,000	272,000
	キロ	実績	43,609	46,457					
事業目的	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行します。								
背景・課題	車両の適切な管理及び安全な運行、エコドライブの実践が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程								
根拠・データ等	過年度の実績								
事業スケジュール	昭和38年度：開始 令和6年度：一部公用車の事務集約化								
事業開始年度	昭和38年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車管理事業	26,163	7,848	18,315	一部公用車集約化に伴う車両台数の増
細事業合計		26,163	7,848	18,315		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 小森 勤	中島 まりな
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	例規データベースシステム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,127	0	0	0	0	9,127
令和5年度	9,127	0	0	0	0	9,127
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,278	8,349	8,869	8,869	11,021
	市債＋一般財源	9,278	8,349	8,869	8,869	11,021
決算	事業費	11,332	7,439			
	市債＋一般財源	11,332	7,439			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	例規集の運用及び管理は、市の事業の適正な執行及び市民、事業者等への適切な情報提供のために欠かすことのできない基礎的な事業です。							
背景・課題	6年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。なお、5年度に国における3年に一度の介護保険報酬改定等に伴う本市の福祉関係の基準条例の改正が多数実施される予定であることから、更新頁数の増加による事業費の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	例規データベースシステムの運用及び管理	■■■	7,982	■■■
2	例規集の運用及び管理	■■■	1,145	■■■	■■■■■
	細事業合計	■■■	9,127	■■■	■■■■■

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	訴訟費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,000	0	0	0	0	25,000
令和5年度	25,000	0	0	0	0	25,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	24,200	21,780	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	24,200	21,780	25,000	25,000	25,000
決算	事業費	30,943	27,469			
	市債＋一般財源	30,943	27,469			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。							
背景・課題	6年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金9件並びに応訴するための弁護士委任手数料19件の支払いを見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
根拠・データ等	過去5年間の実績 ・平成30年度：謝金19件 (24,300千円)、委任手数料25件 (10,402千円) ・令和元年度：謝金10件 (15,711千円)、委任手数料24件 (13,352千円) ・令和2年度：謝金15件 (21,120千円)、委任手数料21件 (11,388千円) ・令和3年度：謝金13件 (16,720千円)、委任手数料26件 (14,223千円) ・令和4年度：謝金13件 (12,627千円)、委任手数料32件 (14,740千円)							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	訴訟対応	■■■	20,610	■■■	■■■■■
	2	法律相談	■■■	4,390	■■■	■■■■■
細事業合計		■■■	25,000	■■■	■■■■■	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政不服審査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,374	0	0	1	0	1,373
令和5年度	1,377	0	0	1	0	1,376
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,344	1,342	1,374	1,374	1,374
	市債＋一般財源	1,344	1,341	1,374	1,374	1,374
決算	事業費	931	1,178			
	市債＋一般財源	931	1,178			

事業概要 (アクティビティ)	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	① 審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ② 行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
背景・課題	① 6年度は、審査会を14回（定例会12回、臨時会2回）開催する予定です。 ② 6年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度：審査会10回開催 ・ 令和3年度：審査会11回開催 ・ 令和4年度：審査会12回開催、研修1回参加 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	2	行政不服審査会事務経費	44	47	▲3	研修会費見込み額の見直しによる減(5,000円⇒2,000円)
細事業合計		1,374	1,377	▲3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	コンプライアンス推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,313	0	0	0	0	6,313
令和5年度	6,489	0	0	0	0	6,489
増▲減	▲176	0	0	0	0	▲176

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,233	6,845	6,313	6,313	6,313
	市債＋一般財源	7,233	6,845	6,313	6,313	6,313
決算	事業費	7,184	6,247			
	市債＋一般財源	7,184	6,247			

事業概要 (アクティビティ)	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
主催研修	単位	目標	11	10	8	8	8	8
	講座	実績	9	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	76	66	56	47	38	32
	件	実績	76	7				
事業目的	<p>本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等 ・ 職員のコンプライアンス意識の浸透 コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等 ・ コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援 ・ 事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援 							
背景・課題	コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 ・ 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 ・ 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等 							
事業スケジュール	令和6年度以降も継続して事業を実施する。							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンプライアンス推進事業	6,313	6,489	▲176	不正防止内部通報に係る処理の見直し等による減
細事業合計		6,313	6,489	▲176		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩岡 有里	係長 羽鳥 浩祥	青木 美結
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政イノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	39,000	0	0	0	0	39,000
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増▲減	▲1,000	0	0	0	0	▲1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,082	1,298
	市債+一般財源	1,082	1,298
決算	事業費	593	1,270
	市債+一般財源	593	1,270

令和7年度	令和8年度	令和9年度
49,000	49,000	49,000
49,000	49,000	49,000

事業概要 (アクティビティ)
令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、全庁的なBPRを推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歳出改革の推進	単位	目標			60~70	60~70	60~70	60~70	60~70
	億円	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減債基金の活用	単位	目標		200	150	150	150	100	100
	億円	実績		170					

事業目的
持続可能な市政運営に向けて「創造・転換」の取組を自分事として改革に取り組むことができるよう職員の意識改革を推進します。全庁的な業務効率化を図るため、現在の業務プロセスを見直し再構築を進めることで、持続可能な行政運営につなげます。

背景・課題
今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの変化に市民目線でスピード感をもって対応していく必要があります。
このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、BPR、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。

根拠法令・方針決裁等
横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R5.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)

根拠・データ等
 <人口推計>
 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人
 15~64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人
 <市税収入の推計>
 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円
 <社会保障経費の推計>
 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円

事業スケジュール
 令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等
 令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等
 令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等
 令和5年度：意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、区役所業務のあり方の検討実施等
 令和6年度～：職員を対象とした歳出改革取組の浸透、意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、全庁的なBPRの検討実施等

事業開始年度 昭和50年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 職員の意識改革の推進	■■■	11,996	■■■	■■■■■
	2 ワークモチベーション調査	■■■	8,000	■■■	■■■■■
	3 DX等を踏まえ区役所業務等のあり方の検討	0	20,000	▲20,000	市民局への移管による減
	4 その他事務費	0	4	▲4	会議が書面開催となったことによる事務費の増減
	5 BPRの推進	5,000	0	5,000	全庁的なBPRの実施による増

細事業(事業内訳)	6	横浜創造100人隊	■■■	0	■■■	■■■■■
	細事業合計		39,000	40,000	▲1,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 藤田 和宏	係長 佐野 明生	秋山 由貴		

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施策・事業評価制度推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,316	0	0	0	0	22,316
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増▲減	▲17,684	0	0	0	0	▲17,684

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	20,116	0	0
	市債+一般財源	0	0	20,116	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 施策評価では、所管部署が、施策ごとのアウトカム指標の検討と、施策に紐づく事業のロジックモデル作成を行うにあたって、外部有識者の知見等を活用して、各局の取組を支援します。
 事業評価では、全事業を対象に、所管部署による客観的指標に基づく自己分析を行い、事業評価書として公表します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ロジックモデルを作成・更新した施策数	単位	目標			81	92	173 (更新)		
	施策	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施策評価の進捗率 (173施策のうち、施策評価を行っている施策の割合)	単位	目標			47	100	100		
	%	実績							

事業目的
 施策評価では、施策単位で、施策目的と、施策に紐づく事業の整合性等を確認し、全体最適の観点で、事業の創造と転換等を図り、施策の質を高めていきます。
 事業評価では、所管部署による客観的な指標に基づく自己分析を通じて、主体的な事業の改善検討につなげます。

背景・課題
 これまでも事業評価に取り組んできましたが、5年度に、定性的に必要性等を説明する方式から、市民ニーズや効率性・経済性等の客観的指標に基づく自己分析へと再構築しました。
 また、個々の事業としては、必要性等が認められるものの、上位目的との関係が不明瞭なケースや、類似事業があるケース等が見受けられるため、個々の事業単位の見直し議論だけではなく、全体最適の観点で、目的に対して効果的な事業は何かを議論し、事業の創造と転換等を図っていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 行政運営の基本方針 (5年1月策定)、 横浜市中期計画2022~2025 (4年12月策定)

根拠・データ等
 平成15年度 全事業を対象として事業評価制度を導入
 令和4年度 「行政運営の基本方針」及び「横浜市中期計画2022~2025」において、評価制度の再構築に取り組む旨を明記
 令和5年度 中期計画に掲げる173施策のうち81施策についてロジックモデルを作成

事業スケジュール
 令和4年度 : 施策・事業評価制度の再構築に向けた検討
 令和5年度~7年度: 施策・事業評価制度の再構築

事業開始年度
 令和4年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	施策評価の推進	22,316	20,000	2,316
2	事業評価の推進	0	20,000	▲20,000	一般財源活用額上位100事業に係る外部有識者による点検の終了に伴う減
細事業合計		22,316	40,000	▲17,684	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 大橋 礼昌	係長 田中 裕記	佐竹 茉結子
-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経費適正化推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	109,200	0	0	0	0	109,200
令和5年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	79,200	0	0	0	0	79,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	260,000	0	0
	市債+一般財源	0	0	260,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市役所経費について、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら、適正な仕様や価格への見直し等を図ることにより、経費適正化の取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
効果額(各年度コスト削減額の最大値で試算)	単位	目標			90000	340000	継続実施による内製化	
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減債基金の活用	単位	目標	200	150	150	150	100	100
	億円	実績	170					
事業目的	市役所経費について、成果連動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進め、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題	本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)							
根拠・データ等	<人口推計> 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 <市税収入の推計> 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 <社会保障経費の推計> 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール	令和6年度 令和6年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R5支援分 令和6年4月～令和7年3月：取組実施、固定払い 令和7年度 令和7年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R6支援分 令和7年4月～令和8年3月：取組実施、固定払い							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	経費適正化の推進	109,200	30,000	79,200	成果連動払い分の増
細事業合計		109,200	30,000	79,200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 和宏	大熊 如水	秋山 由貴

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	外郭団体指導調整事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,541	0	0	0	0	6,541
令和5年度	6,830	0	0	0	0	6,830
増▲減	▲289	0	0	0	0	▲289

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,186	7,472
	市債＋一般財源	8,186	7,472
決算	事業費	7,737	5,432
	市債＋一般財源	7,737	5,432

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,541	6,541	6,541
6,541	6,541	6,541

事業概要 (アクティビティ)	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外郭団体等経営向上委員会の開催	単位	10	10	10	10	10	10	10
	回	9	9	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経営向上に取り組んだ団体数	単位	35	35	35	35	35	35	35
	団体	35	35	/	/	/	/	/
事業目的	外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。							
背景・課題	外郭団体を取り巻く環境が大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 ・外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置 ・地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求めることができる ・地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない ・「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知） 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと 							
事業スケジュール	令和6年度：協約マネジメントサイクルの推進（23団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和7年度：協約マネジメントサイクルの推進（4団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（6団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施 令和9年度：協約マネジメントサイクルの推進（21団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0
2	外郭団体・所管課を対象とした研修	■■■	■■■	■■■	
3	外郭団体の経営状況の点検等	■■■	■■■	■■■	公券型競争入札における入札金額による減額

細事業(事業内訳)	4	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		6,541	6,830	▲289	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	島崎 考史	係長	森本 史子	岩見 俊洋

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書管理システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	200,225	0	0	19,644	0	180,581
令和5年度	205,026	0	0	31,222	0	173,804
増▲減	▲4,801	0	0	▲11,578	0	6,777

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	175,864	173,273	218,488	331,797	226,478
	市債＋一般財源	164,626	158,529	206,617	314,033	214,191
決算	事業費	180,231	172,069			
	市債＋一般財源	169,541	161,930			

事業概要 (アクティビティ)	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文書管理システムの稼働	単位	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	稼働状況	実績	稼働	稼働				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム処理件数	単位	目標	1,232,609	1,226,266	1,227,983	1,227,983	1,227,983	1,227,983
	件	実績	1,226,266	1,227,983				
事業目的	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の取受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
背景・課題	横浜市行政文書取扱規程で本市の決裁については原則文書管理システムに登録し、電子決裁の方法によることが定められており、これを実現するのに必要不可欠なシステムです。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
根拠・データ等	システム処理件数 令和元年度：1,229,257件 令和2年度：1,232,609件 令和3年度：1,226,266件 令和4年度：1,227,983件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始） 平成21年度：文書管理システムの機器更新 平成26年度：文書管理システムの機器更新 令和2年度：文書管理システムの機器更新 令和8年度：文書管理システムの機器更新（予定） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	文書管理システム運用事業	200,225	205,026	▲4,801	改修作業の終了に伴う減
細事業合計		200,225	205,026	▲4,801		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 末永 邦仁	係長 米内 将人	藤澤 愛
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書事務運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	118,817	0	0	3,066	0	115,751
令和5年度	127,184	0	0	6,107	0	121,077
増▲減	▲8,367	0	0	▲3,041	0	▲5,326

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	122,921	114,538
	市債+一般財源	108,933	107,526
決算	事業費	142,237	108,771
	市債+一般財源	135,944	102,896

令和7年度	令和8年度	令和9年度
100,504	100,504	100,504
94,679	94,679	94,679

事業概要 (アクティビティ)	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【横浜市報発行事業】 年間発行号数	単位	目標	33	33	32	32	32	32	32
	号	実績	57	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【横浜市報発行事業】 発行ページ数	単位	目標	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325
	ページ数	実績	4,764	4,882					

事業目的	<p>本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。 ・横浜市報の発行及び原稿作成を効率化するためのシステムを開発し、運用する。 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。
------	--

背景・課題	<p>【横浜市報発行事業】横浜市報は、今後も安定的に発行していくことが必要であるが、発行事務をシステム化することで、業務効率化、委託費用削減等が期待できる。</p> <p>【マイクロ】マイクロフィルムの保管(劣化対策を含む)・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。</p> <p>【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和3年度は51,587箱、令和4年度は52,734箱と微増傾向にあり、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。</p> <p>【コピー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各区局の業務の効率化に寄与する事業である。</p> <p>【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。</p> <p>【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。</p> <p>【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等
------------	--

根拠・データ等	<p>令和4年度の各事業の主な実績は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市報発行事業：発行ページ数 4,887ページ ・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本 ・集配室事業：作業日数 243日 ・コピー室事業：出力面数 13,556,954面 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 57,052,598面 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 23,928箱 ・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行))、横浜市報システム開発(～12月：予定)、試験導入(1月～：予定) ・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応(通年) ・集配室事業：市内メールカーによる文書集配及び仕分作業(通年) ・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業(通年) ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守(通年)、市庁舎内共用複合機の運用管理(通年) ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫(みなとみらい21・クリーンセンター書庫)の管理・運用(通年)、文書配送サービス(通年)、文書の廃棄(通年、取りまとめ溶解(12月～3月)、ファイル・書庫管理システムの保守・運用(通年) ・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催
----------	---

事業開始年度	昭和24年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市報発行事業	■■■	14,300	■■■	横浜市報システムの開発に伴う増

細事業(事業内訳)	2	マイクロフィルム保存等事業	366	424	▲58	修繕料の単価及び回数の見直しによる減
	3	集配室事業	27,346	29,163	▲1,817	委託料の見直しによる減
	4	コピー室事業	2,943	3,015	▲72	事務経費見直し等による減
	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	21,733	37,776	▲16,043	複合機入れ替え作業の終了による減
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	■ ■ ■	42,498	■ ■ ■	配送回数の見直しによる減
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	—
	細事業合計		118,817	127,184	▲8,367	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	末永 邦仁	米内 将人	藤澤 愛

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	52,656	0	0	332	0	52,324
令和5年度	53,353	0	0	332	0	53,021
増▲減	▲697	0	0	0	0	▲697

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	64,672	58,238	52,656	52,656	52,656
	市債＋一般財源	64,340	57,906	52,324	52,324	52,324
決算	事業費	64,340	57,288			
	市債＋一般財源	64,117	57,228			

事業概要 (アクティビティ)	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
入室者数	単位	目標	500	700	700	700	700	700
	人	実績	444	496				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
展示見学者数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	3041	4225				
事業目的	<p>【事業目的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。</p> <p>【事業の必要性】 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐとともに、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。</p>							
背景・課題	<p>【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が求められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱							
根拠・データ等	・入室者数 3年度 444人、4年度 496人、5年度 700人（見込）、6年度 700人（見込）							
事業スケジュール	(1)資料収集・保存（通年） 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理 (2)資料活用（通年） 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要） (3)閲覧用複製資料の作製（通年） 資料のマイクロフィルム化等							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市史資料等保存活用事業	52,656	53,353	▲697	資料の保管先の見直し等
細事業合計		52,656	53,353	▲697		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 末永 邦仁	係長 薬袋 浩	入江 有美子
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	庶務デスク費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	69,500	0	0	11,961	0	57,539
令和5年度	70,435	0	0	11,714	0	58,721
増▲減	▲935	0	0	247	0	▲1,182

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	64,374	70,095	69,500	69,500	69,500
	市債＋一般財源	53,676	58,381	57,539	57,539	57,539
決算	事業費	71,369	69,575			
	市債＋一般財源	62,990	62,549			

事業概要 (アクティビティ)	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
共通物品購入費用	単位	目標	48,037	48,037	48,037	46,154	46,154	46,154	46,154
	千円	実績	50,865	47,868	/	/	/	/	/

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	事務用品はこれまで、各課で発注・在庫管理を行っていましたが、庁舎移転を契機に、各階に「マグネットコーナー」を設置し、庶務デスクにおいて補充や在庫管理をフロア単位で効率的に行うこととしました。マグネットコーナーを円滑かつ効果的に運用していくために、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要があります。
------	---

背景・課題	事業運営にあたっては事務の効率化が求められており、各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで効率化を図っています。また、費用の節減が課題となっており、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を周知し、新規調達物品量を抑制するなどの工夫を行っています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業開始 ・令和3年度～本格稼働
----------	---

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庶務デスク費	69,500	70,435	▲935	コピー用紙等必要数の見直しによる減
	細事業合計	69,500	70,435	▲935	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 半浦 淳	係長 安達 理恵	神上 拓也
------------------------------------	------------	-------------	-------